

いわて助産師職能通信

助産師職能委員会では会員の方のご協力のもと、助産師が専門性を発揮し、安心・安全で満足な出産の提供にむけ、助産ケアの質がさらに向上するための活動とその支援を行っています。2023年2～3月にかけて皆様には「岩手県における母子のための地域包括ケアに関する実態調査」へのご協力をいただきました。本号ではその調査結果の概要をお伝えいたします。調査結果のさらなる詳細分析を続けながら、皆様からいただきました声をもとに、次年度は母子のための地域包括ケアの推進に努めてまいります。

医療機関における産後ケア事業の現状と課題

産後ケア事業の実施状況

所属する医療機関において産後ケア事業を行っているのは56名(21.1%)と約2割であった。実施されている産後ケア事業は大半が「デイサービス型」であり、利用期間は産後4か月までが多く、最長でも産後6か月までだった。利用者が希望したケア内容は下表の通り。

利用者が希望したケア	名	(%)
休養・疲労回復	48	85.7
育児相談	35	62.5
リフレッシュ(ヨガ・アロママッサージなど)	34	60.7
育児技術の援助	31	55.4
乳房ケア	27	48.2
家族関係の相談(上の子の対応、夫との関係等)	14	25.0
その他	1	1.8

実施者 n=56 複数回答

概要のご報告

岩手県における母子のための地域包括ケアに関する実態調査

目的: 母子のための地域包括ケアの現状を明らかにする

期間: 2023年2月～3月

対象及び調査手順: 岩手県内の分娩を取り扱う医療機関に勤務する助産師320名に、施設の看護管理者を通して自記式質問紙調査を依頼

回収率: 83.1%(320部配布→266部回収)

協力対象者: 年齢 平均40.6(SD11.7)歳

助産師歴 平均16.2(SD11.1)年

ご協力ありがとうございました!



産後ケアに関わった助産師の困りごと

産後ケアに関わった助産師の困りごと	名	(%)
対象児が限られているため、ニーズに応えられないケースがある	10	45.5
手続きなどで、利用したい時にタイムリーに利用できない	10	45.5
児の月齢に対する発育や発達知識不足	10	45.5
他の業務と並行しての担当であるため、産後ケアに専念できないことがある	9	40.9
利用者の回数制限があるため、ニーズに応えられないケースがある	7	31.8
ハイハイやつかまり立ちなど、対象児の安全確保が難しい	7	31.8
その他	9	40.9

実施者 n=56 のうち、産後ケア事業に自身が関わった者 n=22 複数回答

産後ケア事業を行っていない理由

産後ケア事業を行っていない理由	名	(%)
人材不足	145	71.1
利用者のニーズの把握ができてない	56	27.5
感染対策が困難	31	15.2
委託の有無による料金の違いが大きい(料金設定が困難)	26	12.7
宣伝ができない	14	6.9
その他	55	27.0

n=204 複数回答

利用期間が産後ケア事業ガイドラインで示された「産後1年まで」には至っていないことや利用条件を緩和するための体制整備など、利便性を高めるための改善が必要な現状が明らかとなった。

一方、導入が進まない背景として「人材不足」が7割を占め、岩手県内での産科病棟混合化の影響も推察された。産後ケア事業として提供したいケアおよび希望する研修内容について多くの回答が挙げられたことから、県内の助産師のニーズに沿った研修の充実が必要であると思われる。



(担当: 杉内)

産科関連病棟におけるユニットマネジメントの現状

回答を得られた対象者の所属部署は、「産科・婦人科の科を含む混合病棟」が123名(46.2%)と最多であった。

「産科混合病棟ユニットマネジメント導入の手引き」(日本看護協会)の周知状況

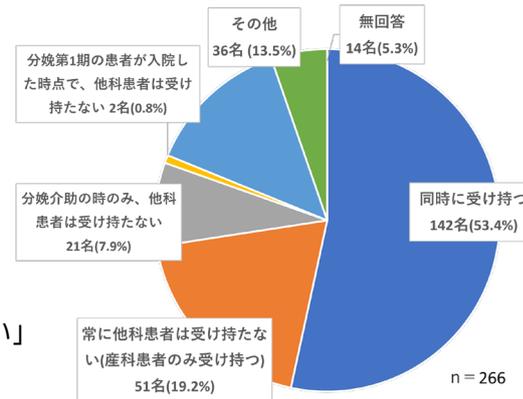
「知っている」36名(13.5%)、「知っているが、活用できてない」38名(14.3%)、「知らない」190名(71.4%)であった。

産科区域特定の現状

所属する施設での産科区域特定は「している」63名(23.7%)、「していない」52名(19.5%)、「わからない」が159名(59.8%)と約6割を占めた。他科患者との同室状況は、「やむを得ない場合のみ同室になることがある」110名(41.4%)と最多で、「同室になることはない」89名(33.5%)、「同室になることがある」63名(23.7%)と続いた。

産科と他科患者との受け持ちの対応

「同時に受け持つ」142名(53.4%)が半数以上で、次いで「常に他科患者は受け持たない」51名(19.2%)であり、「産科は妊婦・褥婦・産婦を受け持ち、婦人科が他科患者を受け持つことが多い」「他科患者が多い時に、産科スタッフも受け持つ」「褥婦を婦人科の患者と同時に受け持つことはある」などの記載があった。分娩期にある産婦を受け持った際の対応には、「分娩介助の時のみ他科患者は受け持たない」は21名(7.9%)、「分娩第1期の産婦が入院した時点で他科患者は受け持たない」は2名(0.8%)と少数であった。



混合病棟での業務における困りごと

100名(37.6%)から多数の意見がだされた。「夜間の分娩時、転倒センサーを装着している(他科)患者が多数いたりするなかで、どちらも気になりお産に集中できず、危険やストレスがかなり伴っている」「喀痰吸引が必要な患者が多くいる中で喀痰からMRSAが検出されている。新生児の感染について常に対策をとっているが不安でならない」「男女の混合病棟であること」など業務の煩雑・多忙さの他、妊産婦と新生児の安全・安心の担保が困難である現状が多く挙げられた。

所属する施設が産科区域特定をしているのは約24%であり、産科病床の空床への対応や産科と他科患者の受け持ち状況から、ユニットマネジメントに苦慮している現状が把握された。特に分娩期にある産婦への対応については「他科患者と受け持ちが並行」されている深刻な現状が明らかとなった。

(担当:種子)

〈 令和6年度 助産師職能委員会活動のお知らせ 〉

岩手県看護協会 職能合同集会【ハイブリッド開催】

日時：令和6年8月31日(土) 9:30~11:00

場所：岩手県看護研修センター 3階研修ホール

講演：「迷わず走れ そして飛び込め」(仮)

講師：大阪公立大学 大学院看護学研究科・看護学部 教授 北村愛子氏

座長：岩手医科大学附属病院 副看護部長 田村ヤス子氏

クリティカルケア看護専門看護師の第1号である北村氏からご自身の経験と熱い看護観を伺います。

多くの皆様のご参加をお待ちしています。(担当:阿部)

2007.2.22 放送



<https://www.nhk.or.jp/professional/2007/0222/index.html>

院内助産・助産師外来・地域連携について

院内助産について

【院内助産の定義について】

「概ね理解していたものと同じ定義だった」153名(57.5%)、
「間違って理解していた」69名(25.9%)、「思っていた通りの定義
だった」31名(11.7%)であった。

【院内助産への興味について】

「少し興味がある」147名(55.3%)と最も多く、「あまり興味がない」
59名(22.2%)、「かなり興味がある」52名(19.5%)と続いた。

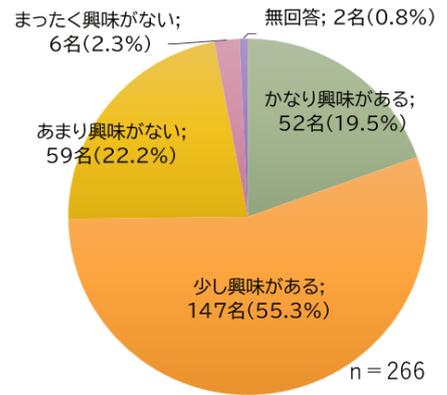
【院内助産の導入について】

「かなり改善を要するため出来そうもない」78名(29.3%)、
「かなりの改善を要するができそう」55名(20.7%)、「まったくできそうもない」54名(20.3%)、であった。

【院内助産を進めるための課題】 「人員が不足」、「医師との連携」、「混合病棟の改善・解消」など

【必要な研修内容】 「緊急時の対応」「分娩期のフィジカルアセスメント」など

院内助産への興味



助産師外来について

【助産師外来の興味について】

「少し興味がある」141名(53.0%)、「かなり興味がある」78名
(29.3%)と9割以上が興味を持っていた。

【助産師外来の導入について】

「すでにできている」186名(69.9%)、「かなり改善を要するため
できそうもない」23名(8.6%)であった。

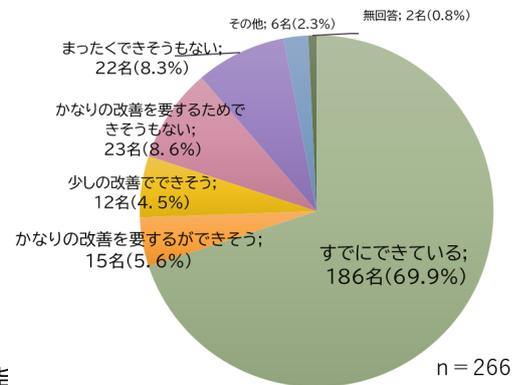
【助産師外来を進めるための課題】

「人員が不足」、「実践力の不足・自信がない」「医師との連携」など

【助産師外来に必要な研修内容】

「超音波検査」、「妊娠期のフィジカルアセスメント」、「妊娠期の保健指

助産師外来の導入



地域連携について

【地域連携の現状】

「ある程度できている」198名(74.4%)、「かなりできている」54名(20.3%)と9割以上が地域連携できていた。

【連携を取っている関係機関】 「保健センター」「保健所」「子育て世代包括支援センター」など

約7割が導入している助産師外来、9割以上ができていたとした地域連携に比べ、院内助産の導入は約1割と積極的な導入に至っていない現状が明らかとなった。その背景として人員不足・医師との連携といった人的要素や、混合病棟の課題との関連が推測された。また院内助産・助産師外来に必要な研修の充実の必要性が示唆された。

(担当：大谷)

＜ 令和6年度 助産師職能委員会活動のお知らせ ＞

助産師職能委員交流会 「岩手県版 院内助産師開設推進ガイドブック(仮称)」をともに作ろう！

日時：令和6年8月31日(土)11:15~12:30

場所：岩手県看護研修センター

いいお産の日 inいわて 2024 一般社団法人岩手県助産師会との共催

日時：令和6年11月4日(月)

場所：アイーナ4階 県民プラザ

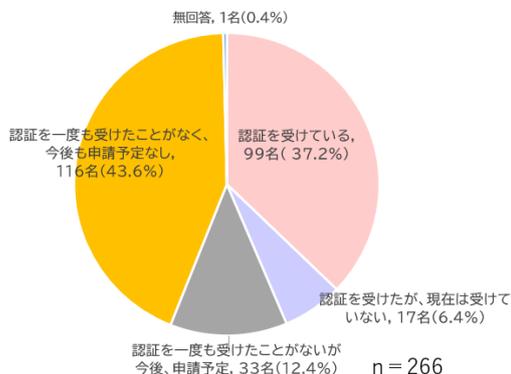


(担当：阿部)

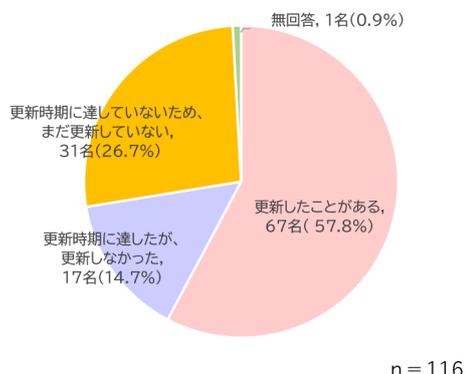
アドバンス助産師の新規申請・更新状況について

アドバンス助産師の認証経験者は116名(43.6%)となっており、その中での更新経験者は67名(57.8%)だった。

アドバンス助産師の認証経験



認証経験者のうち更新状況



アドバンス助産師の認証を受けての効果、良かったこと

アドバンス助産師の認証を受けての効果、良かったこと	名	(%)
研修や学会などを通じた自己研鑽の機会が増えた	49	42.2
助産実践が向上した	37	31.9
自信をもって対象に関わることができるようになった	24	20.7
所属施設で新たな役割を担えるようになった	13	11.2
妊産婦や家族からアドバンス助産師であることについて評価された・声をかけられた	1	0.9
給与に手当てが上乗せされた	0	0
その他 ・ない(特にない、変わらない、良かったことはない等) 20(17.2%) ・その他 6(5.2%)	26	22.4

n=116 複数回答

更新経験者の更新理由 (n=67)

「個人の知識を向上したかったため」42名(62.7%)、「今後のステップアップのため」23名(34.3%)が上位を占めた。院内助産や助産師外来、産後ケアシステムの実施のためなど、業務・役割拡大の必要性があり、更新したとの回答も得られた。

新規申請の妨げ (n=116)

新規申請の妨げとなっている理由として最も多かったのは「分娩件数が少なく申請要件を満たすのが難しい」86名(74.1%)だった。

更新経験のない者の更新への妨げ

更新経験のない者の更新への妨げ	名	(%)
更新に必要な学会、研修会に参加・受講するために費用がかかる	31	64.6
更新料金(50,000円)の負担が大きい	28	58.3
更新に必要な研修等が多すぎる	27	56.3
申請に必要な学会、研修会に参加・受講するための時間がない	26	54.2
アドバンス助産師の取得が役立つことがない	24	50.0
学会、研修等に参加するための助成がない(出張制度、経費補助など)	21	43.8
アドバンス助産師として活躍する場がない	18	37.5
上司などから更新することを求められない	7	14.6
更新要件を満たすことが難しい	7	14.6
申請への妨げはない	5	10.4
その他	7	14.6

n=48 複数回答

アドバンス助産師は、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援をする人材であり、本県においても個々の助産師実践能力の向上に寄与する認証であることが把握された。認証をさらに促進するため、所属施設での活用推進とともに、新規申請要件である分娩介助例数の確保への支援及び、新規・更新申請に係る経済的支援の検討が必要であるとの示唆を得た。

(担当：伊藤)

アドバンス助産師認証者数の推移

年	岩手県	全国
2015	55名	5,563名
2016	132名 (新規 77名)	11,008名 (新規 5,445名)
2017	132名 (新規申請中止)	11,008名 (新規申請中止)
2018	136名 (新規 4名)	12,000名 (新規 992名)
2019	153名 (新規 17名)	12,739名 (新規 739名)
2020	136名 (新規 6名 更新 32名)	10,569名 (新規 727名 更新 2,666名)
2021	118名 (新規 9名 更新 48名 再認証 2名)	8,327名 (新規 707名 更新 2,459名 再認証 37名)
2022	134名 (新規 11名 更新 4名 再認証 1名)	9,032名 (新規 471名 更新 178名 再認証 56名)
2023	140名 (新規 7名 更新 3名)	8,951名 (新規 438名 更新 422名 再認証 51名)

*日本助産評価機構 HP をもとに作成。

*認証者数は合格発表時のもの。

認証後の転入出や退職等で変化しているものは対応していない。(担当：蛸崎)



<発行>

(公社)岩手県看護協会
助産師職能委員会

委員長 蛸崎 奈津子
副委員長 大谷 良子
委員 阿部 志保
種子 はるみ
杉内 哲子
伊藤 洋子

2024年2月

〒020-0117
岩手県盛岡市緑が丘 2-4-55
TEL:019-662-8213